

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	04	01	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	選挙管理委員会事務局				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	斉藤 昌克				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	A 選挙管理委員会委員 B 有権者	意図	選挙管理委員会の運営及び各種選挙の適正な管理執行
事業内容	選挙管理委員会定例会(年4回)及び臨時会(選挙時)を開催し、法令等による選挙に関する事務を決定する。 市長及び市議会議員選挙のほか、法令によって、その権限とされているその他の選挙に関する事務等を管理する。 選挙事務の適正な管理執行に資するため、各種研修会や事務研究会等へ参加する。			
事業開始から現在までの状況変化	選挙管理委員会は、地方自治法第181条の規定に基づき設置されている。平成30年度では、新川土地改良区総代選挙及び統一地方選挙に関する事務を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式(成果指標の場合)
	①	選挙管理委員会開催回数	12	10	5	回	
②	適正な選挙の執行	2	1	1	回		
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状(客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況)
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	・委員会開催回数は、選挙の実施数により増減あり。 ・公職選挙法が随時改正されており、より専門的な知識の習得が必要となっている。 ・選挙事務管理事業の事業費はほとんど変わらない。
事務事業の総コスト(a=b+c)	26,112,873	26,922,164	26,440,319	
事業費(b)(円)	2,085,373	2,087,764	2,049,919	
うち一般財源	2,085,373	2,087,764	2,016,667	
職員給与と費(c)(円)	24,027,500	24,834,400	24,390,400	
人役・職員(人)	3.50	3.70	3.70	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)				
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	当日投票受付システムの導入を目指し、有権者の投票環境改善及び事務従事者の負担軽減を図ります。	③取組における課題(Check)	システムを正常に稼働させるために業者との協議や万が一作動しなくなった場合でも対応できる準備が必要です。
②H30に実施した取組(Do)	当日投票受付システムの導入にあたり、公募型プロポーザルを実施し、優先交渉権者を選定し契約をしました。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	当日投票システムを導入した検証を行い、改善策等を含めて引き続き有権者の利便性向上を図ります。